対象年度	令和 7年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート								
事務事業名	国保保健事業						予算事業名	国保保健事業費							
予算科目	会計	02	款	05	項	02	目	01	事業	21	要求区分	国民健康保険法に基づく保険事業の実施等に関する方針			
	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう 健康長寿で安心できる暮らしづくり 健康保険制度の適正運営						事業の区分	主要事業							
							担当課係等	保険年金課 国保年金係							
事業期間	継続 (平成29年度～ 年度)														
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
被保険者の健康の保持・増進及び生活習慣病の重症化予防により、医療費の適正化を図る。						平成25年6月の日本再興戦略において、すべての健康保険組合はレセプト等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として、データヘルス計画の取組みが求められた。									
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】									
国民健康保険被保険者の健康の増進や生活習慣病の重症化予防、医療費適正化のため、レセプト・健康情報等の分析により抽出された被保険者の医療費や疾病傾向などのデータを基に保健事業の対象者を選定し、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする市国民健康保険第3期データヘルス計画に基づき、PDCAサイクルにより効率的・効果的に保健事業を実施する。 【令和6年度保健事業】 ①特定健康診査未受診者対策 ②40歳前早期介入保健指導事業 ③かかりつけ医及び地域の薬局と連携した保健事業 ④生活習慣病重症化予防事業 ⑤生活習慣病治療中断者受診勧奨事業 ⑥糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑦受診行動適正化指導事業 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業 ⑨服薬情報通知事業						40～74歳の国民健康保険被保険者 【事業をとりまく環境の変化】 平成20年度開始の特定健康診査や近年のレセプトデータ化により、医療保険者は被保険者の健康・医療情報を保持・蓄積していることにより、データ分析とそれに基づく保健事業展開が可能となった。一方、高齢化の進展や生活スタイルの変化により糖尿病や高血圧など生活習慣病が増加し、合併症としての慢性腎不全や脳血管疾患などによる医療費の増大も問題となっている。そのため、保健事業計画の策定と効果的・効率的な保健事業の実施・評価・改善が求められた。									
【令和7年度 事業内容】				【令和8年度 事業内容】				【令和9年度 事業内容】							
データヘルス計画に基づき各種保健事業を実施する。				データヘルス計画に基づき各種保健事業を実施する。				データヘルス計画に基づき各種保健事業を実施する。							

■事業費

		R05年度	R06年度		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	2,693	9,510		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	7,308	1,201		
歳入計 (千円)		10,001	10,711		
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)		
	10 需用費	69	141		
	11 役務費	187	505		
	12 委託料	9,745	10,065		
歳出計 (千円) (A)		10,001	10,711		
伸び率 (%)			7.09		
備考	総合計画51ページ 予算書245ページ				

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	ジェネリック医薬品差額通知発送回数	回	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	0.00	0.00
		%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ジェネリック医薬品の利用率	%	目標	86.00	81.50	81.70
	※R5年度実績はR6年1月の実績値。令和6年度以降の目標値は第3期データヘルス計画において新たに定めた目標値。		実績	82.40	0.00	0.00
	健診異常値放置者の医療機関受診率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	生活習慣病重症化予防事業の受診勧奨通知及び訪問指導対象者の医療機関受診率。		実績	66.10	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民の健康を守るための重要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	ジェネリック医薬品差額通知及び服薬情報通知等については外部業者に業務委託を行い、事務作業の効率化を図っている。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	生活習慣を改善し、医療費の抑制に繋がるような効果的な取組みや工夫を検討する必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	特定健康診査の受診結果などから保健事業の対象者を選定している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	ジェネリック医薬品の普及のため、先発医薬品からジェネリック医薬品への切替を促す案内通知を発送しており、普及率は着実に高まりつつある。(令和3年度78.05%→令和4年度81.10%→令和5年度82.40%)
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	令和4年度の特定健康診査受診者のうち、メタボリックシンドローム該当者は470人(21.5%)であり、国(20.6%)・県(20.5%)より高い状態である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
特定健康診査受診率は令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大のため大幅に減少した(2年度23.8%。前年度比-7.1ポイント減)。3年度27.6%、4年度28.8%、5年度29.3%と徐々に増加はしているものの低い水準に留まっている。保健事業により予防可能な重篤疾患では、脳血管疾患・虚血性心疾患・腎不全が令和3年度の死因の上位に位置しており、メタボリックシンドローム該当者の割合も国・県より高い状態である。一方でジェネリック医薬品利用率は年々増加しており、差額通知発送による成果は着実に上がっている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
特定健康診査の受診率が低い状態では、市民の健康状態を正確に把握・分析した上で適切な保健事業を展開していくことが困難となってしまう。特定健康診査を定期的に受診して健康管理を行い、重篤な疾患の発病を防ぐことが重要である。そのため、受診率向上の取組みや工夫を検討するとともに、特定健康診査の受診結果に異常がある者については、生活習慣病重症化予防事業などの各種保健事業を実施して着実に生活習慣の改善に繋げていく。ジェネリック医薬品差額通知事業については今後も継続して実施し、ジェネリック医薬品への切替を促すことで医療費の適正化を図る。			

■方向性

1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ☐ 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続(改善・改革なし) ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 特定健康診査の受診率向上を推進するとともに、データヘルス計画に基づき各種保健事業を実施し、市民の健康保持及び医療費の抑制に努める。
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ☐ 拡充(人・モノ・カネ等の拡充) ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続(改善・改革なし) ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 上記評価のとおり